

「財政・予算制度改革についての提言」について

当連合会では、活動の重点課題の一つに「税金のムダ使いへの監視、分析の強化」を掲げており、今般の衆議院議員総選挙にあたって、以下のとおり「財政・予算制度改革についての提言」と題し、独立財政機関の設立による透明性の高い財政・予算制度の構築を、各党本部に対し提言いたしました。

平成29年10月12日

国民生活産業・消費者団体連合会

TEL：03-6833-0493

FAX：03-6833-0494

2017年10月12日
国民生活産業・消費者団体連合会

財政・予算制度改革についての提言～衆院選にあたり～

衆院選に向けて、消費増税や税の用途の変更がひとつの大きな争点となっています。然し、常に予算の膨張が前提となった財政運営が行われているわが国においては、まずは税金が適切に使われているのかという真に国民の視点に立った、実体の見える化とそれに基づく議論が必要ではないでしょうか。

生団連は「税金のムダ使いへの監視、分析の強化」を重点課題として掲げ、財政運営や予算制度について研究を進めてまいりました。今の日本の予算制度には、以下のような問題点があると考えます。

- ・予算の透明性が低く、国民にとって財政の現状把握がしにくい
- ・特例公債の継続発行により「収支均衡の原則」が完全に形骸化
- ・特別会計や補正予算の多用による歳出枠の機能不全
- ・既往予算が既得権益として維持される各省の毎年度の予算要求
- ・各省大臣が利害代表として本来の責務の全体最適より部分最適を優先しがちであること

一方、OECD 諸国の予算制度改革をみると、3ヵ年の歳出総額(支出シーリング)の設定や独立財政機関「財政政策委員会」の設置を行っているスウェーデンが好事例としてあげられます。同国は、1990年代前半のデフォルトの危機から見事に財政再建を果たし、現在も財政規律をしっかりと維持しています。またこれらの改革を経て、同国の財政・予算は透明性が大変高いものとなっています。主要先進諸国での比較ではこの財政・予算の透明性が高い国ほど財政規律が維持されているのがわかります(別紙参照)。

生団連は、かかる現状認識とスウェーデンなど海外諸国の成功事例を踏まえ、今回の衆院選にあたり、わが国の持続的成長のために、「独立財政機関の設立による透明性の高い財政・予算制度の構築」を提言いたします。この独立財政機関が財政政策について指針を示し、財政パフォーマンスを監視する機能を発揮することで、国家財政運営にも民間企業経営と同じく、限られた収入を前提条件としたPDCAサイクルを回す透明性の高い仕組みが以下の通り構築されるべきと考えます。

- (1)独立財政機関の指針に基づき中期歳出枠を設定し、国民に公表。毎年度の予算編成において予算案の歳出分野や項目に優先順位をつけ、この歳出枠を遵守。
- (2)同機関が歳出の費用対効果や目標との乖離状況を不断に検証・評価し、これを国民に公開。これを次年度以降の予算策定に反映。既得権益から解放されたゼロベースでの予算策定へ。
- (3)中期歳出枠の考え方、予算編成手続きおよび検証・評価の国民に対する開示。国民が理解し、納得する財政運営を実現。

生団連は、こうした仕組みができてはじめて、財政・予算運営について国民の信認が得られるものと考えております。

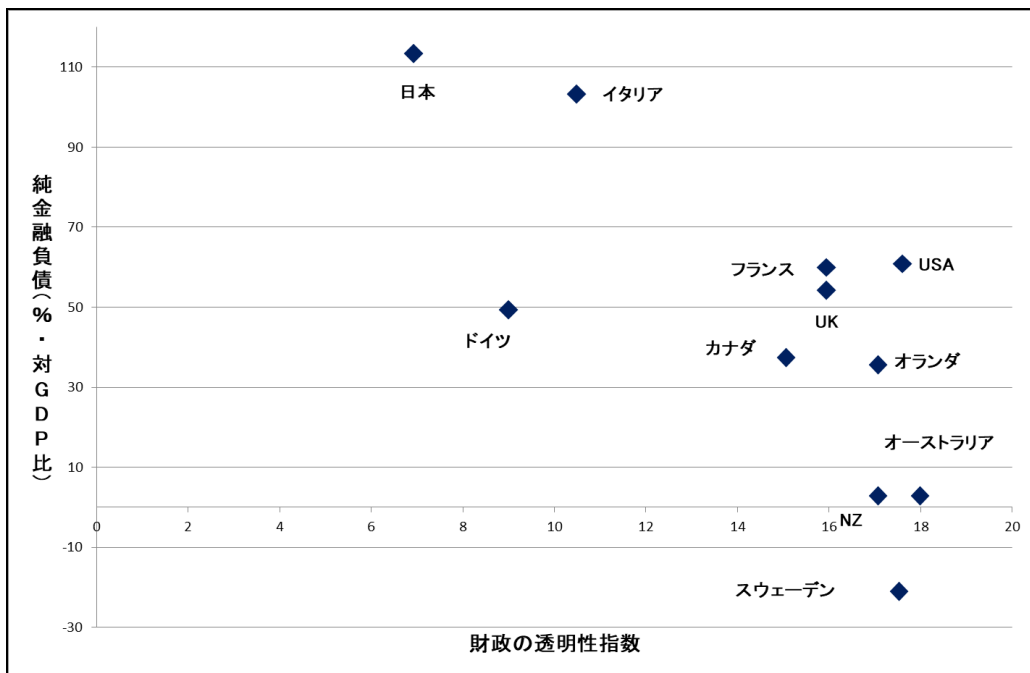
以上

表-1 財政透明性の国際比較

	USA	UK	NZ	AUS	CAN	GER	FRA	ITA	SWE	NET	JPN
1-1 経済予測・前提についての分析	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	△
1-2 中期財政フレーム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
1-3 財政ルール	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
1-4 財政状況を示す包括的な指標	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
1-5 予測と結果の比較検証	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	×
1-6 財政上のリスクの分析	○	○	○	○	△	×	○	×	○	○	×
1-7 成長率に関する感応度分析	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	△
1-8 財務諸表(発生主義)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	△
2-1 業績評価情報	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	△
2-2 偶発債務	○	△	△	○	○	○	○	×	○	○	△
2-3 租税支出	○	△	na	○	○	△	○	×	○	○	○
2-4 擬似財政活動	○	△	na	×	×	△	×	×	○	△	○
2-5 新規施策の明確化・影響分析	○	○	○	○	△	×	○	○	△	○	×
3-1 成長率等の前提を独立機関が検証	○	○	△	○	○	△	△	△	○	○	×
3-2 財務諸表を独立機関が監査	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×
4-1 予算前報告	△	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×
4-2 年次報告	○	×	○	○	○	×	○	○	△	○	×
4-3 決算報告(6ヶ月以内に提出)	○	△	○	○	○	△	○	○	△	○	○
4-4 選挙前報告	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×
4-5 長期財政報告	○	○	○	○	×	○	○	○	○	△	×
合計点数(20点満点)	17.5	16	17	18	15	9	16	10.5	17.5	17	7

○ : 1点、△ : 0.5点、× : 0点

表-2 財政の透明性と純金融負債(2010年)



※ 表-1、表-2ともに田中秀明 明治大学公共政策大学院教授 作成